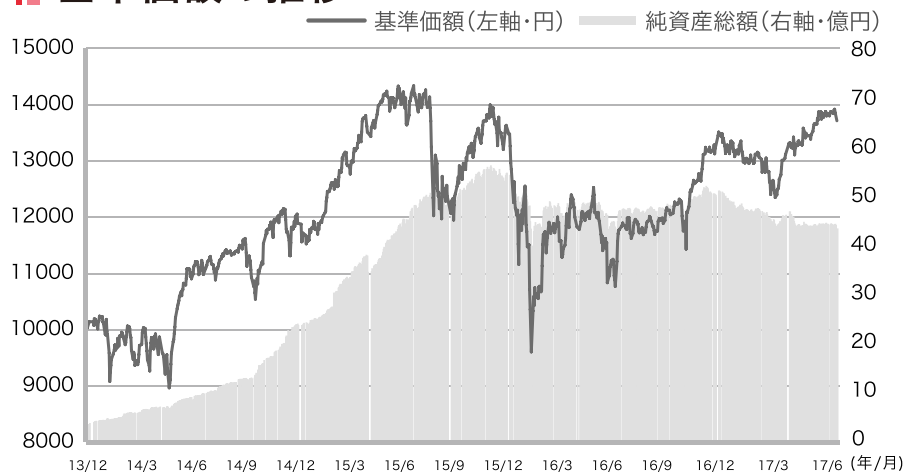




2017年7月31日付

基準価額の推移



分配実績

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)
0円	0円	0円

基準価額の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
▲1.04%	5.44%	4.18%	14.49%	22.18%	37.10%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

7月は都議会選挙やG20首脳会議などの比較的大きなイベントがありましたが、マーケットは7月を通じてほぼ横ばいの動きとなりました。この反動から、秋にかけてはマーケットが動く可能性が出てきたと感じています。

「週刊エコノミスト」7月18日号にも寄稿しましたが、今後は低ROEの銘柄が注目できるのではないかと考えています。

「コーポレートガバナンス・コード」や「スチュワードシップ・コード」の適用などにより、企業サイドには中長期的な観点での投資家との対話を求め、投資家サイドにも株主総会決議結果の個別開示が求められるなど、低ROEの企業は、ROEの向上が必須となる環境が整いつつあります。当ファンドではこうした変化の芽をしっかり捉えて参りますので、引き続きご期待ください。



チーフポートフォリオマネージャー

糸島 孝俊

ファンドのデータ

基準価額	13,710円
純資産総額	4,331 百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用」をご覧ください)。
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

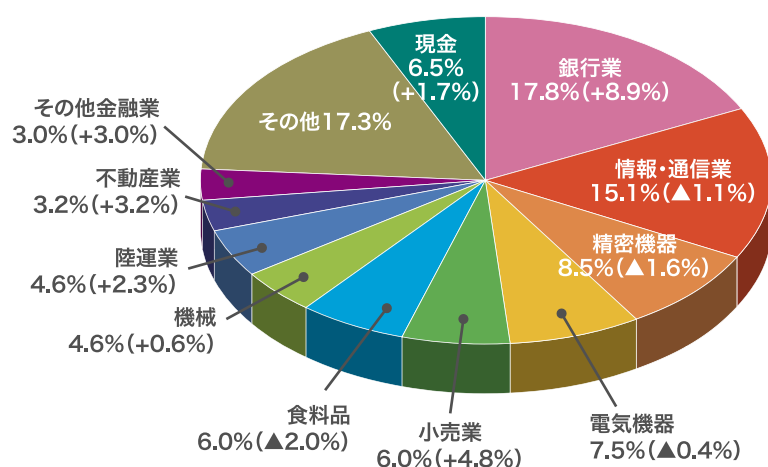
ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	93.5%	▲1.7%
現金等	6.5%	1.7%
構成銘柄	53社	1社

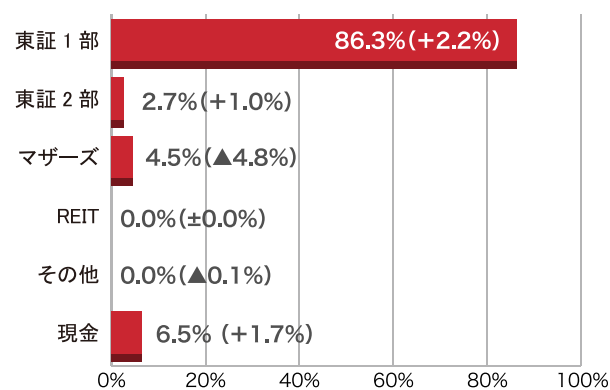
市場概況

月初は、日銀短観で景況感の改善が確認されたことなどから、株式市場は上昇してスタートしました。2日の都議選での自民党敗北は特に材料視されませんでした。7日にかけて北朝鮮ミサイル発射や欧米株安などを受けて日経平均は19900円近くまで下落しました。その後、7日発表の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感され、11日の日経平均は7月のザラ場高値20200円まで上昇しました。月末にかけては米株式市場で過去最高値更新が続くなか、米政権の不透明感やFOMCの結果を背景とした米長期金利の低下を伴う円高の進行などにより、日経平均は20000円の大打を挟んで、19900円から20200円の間を膠着した状態で推移しました。

業種別構成比 ()内は前月比



市場別構成比 ()内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

運用状況

◎主な投資行動

月初から6日にかけては、日経平均が2万円を上回る水準で卸売業など一部売却することで株式等組入比率85%程度に引き下げた後に、北朝鮮ミサイル発射や欧米株安により日経平均が月中のザラ場安値19856円を付けた7日、銀行業や小売業などを買い付けて同比率をほぼ100%まで引き上げました。米雇用統計が好調だったことを受けての株価上昇局面においては、輸送用機器や鉄鋼などを一部売却し、同比率を82%程度まで引き下げて次の下落局面に備えました。その後、株式市場が緩やかに下落する中、19日にかけて銀行業やその他金融業などを買い付けて同比率を再度99%台のフルインベストメント近くまで徐々に引き上げました。月末においては、円高により市場の上値が重いことから輸送用機器や卸売業などを一部売却し、7月末の同比率は93.5%としました。

◎ファンド月間リターンとその要因

7月の月間リターンは1.04%の下落となりました。主な要因は6月までに組入比率を引き上げていた情報・通信業、7月に組入比率を引き上げた銀行業などが下落したことによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIXは0.42%上昇、日経平均は0.54%下落となりました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位5銘柄の紹介

(2017年6月30日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
トヨタ自動車		新車販売台数で世界トップ(2016年)。約4割を日本で生産。1937年の設立以来、企業理念である「豊田綱領」を受け継ぐ。トヨタ生産方式は、「自動化」(問題を顕在化・見える化)と「ジャスト・イン・タイム」(生産性を向上)の2つの考え方を柱とする。
輸送用機器	5.0%	
クボテック		液晶・有機EL検査装置のカスタム品メーカー。成長が見込める蓄電事業に注力。同社が取り組むフライホイール蓄電システムは、電力で円盤形のフライホイール(高速回転体)を回転させ、電気エネルギーを運動エネルギーに変換して貯蔵。短い時間での充放電に適する。
精密機器	4.8%	
日本電信電話		国内通信最大手グループの持株会社。NTT東・西、NTTデータ(データ通信やシステム構築のシステムインテグレータ)、NTTコミュニケーションズ(データセンタ、セキュリティなどICTソリューションの提供)、などを子会社に持つ。グローバルIT・クラウド事業を拡大させる戦略。
情報・通信業	4.5%	
JT(日本たばこ産業)		大蔵省専売局が前身。市場占有率は国内たばこ6割強、世界でも上位グループ。米英での大型M&Aにより海外事業を拡大。海外たばこ事業は、販売本数が国内たばこの4倍程度の規模となり利益を牽引。国内では、値上げやコストダウン、加熱式のT-Vapor(たばこペーパー)という新しいたばこ市場での販売拡大に注力。
食料品	4.5%	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		国内最大の金融グループ。三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループの経営統合により誕生。中長期で、世界に選ばれる信頼のグローバル金融グループを目指す。共有する価値観は「信頼・信用」、「プロフェッショナリズム」とチームワーク、「成長と挑戦」。
銀行業	4.5%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

東京証券取引所は8月2日、上場企業が相談役・顧問の役割を開示する制度を設けると発表しました。具体的にはコーポレートガバナンスに関する報告書に記載欄を新設、元経営トップに限定して、業務内容や報酬の有無、常勤・非常勤といった勤務体系などを明らかにした上で、報酬総額や個人別の支給額の記述欄も設けるようです。いずれも開示は任意ですが、非開示の場合は投資家などから開示しない理由の説明が求められるかもしれません。こうした流れは、会長や社長が退任後に相談役・顧問として現経営陣に影響力を及ぼすことは、実質的な「院政」として取締役会の役割を損なう可能性があるためです。米議決権行使助言大手のISSや有識者などは、こうした「院政」ともとられる制度に否定的な意見を発信しています。

ところで同制度は本当に「院制の温床」となり経営を混乱させる、言い換えれば収益力や株価にネガティブなのでしょうか。現段階では、取締役を兼務しない相談役・顧問の存在は対外的に開示されていないことが多く、実態を掴みにくくなっています。全てを網羅することにはなりません、公開情報に基づいて全上場銘柄をスクリーニングするために、取締役を兼務する相談役・顧問が存在する企業117社について、ROEと株価騰落率を調査(※)しました。東証や金融庁だけでなく、世の中の有識者がクチを揃えて否定的な見方をしている企業群ですから、さぞかしROE(株主資本利益率:収益力の指標)は極めて低水準(利益を稼いでいない)で、株価は上昇していないイメージがあるかもしれません。

まずROEですが、日本にコーポレートガバナンス・コードが導入された2015年度から時系列に見てみると、117社平均値は15年度6.9%、16年度6.8%であり、TOPIX(東証一部)は7.1%、8.4%なのでTOPIXに比べて0.2%～1.6%ポイント下回る結果となりました。次に117社平均株価騰落率(期間:2015年3月末～2017年7月末)は+21%であり、TOPIXは+4%なので17%程度TOPIXを上回りました。数字の受け止め方は人によって異なりますが、個人的にはROEが極めて低いわけではなく、株価はむしろ好調でした。「相談役・顧問は院制を敷くから悪でそこに支払うお金は無駄」、「専用の秘書やハイヤー、個室などは厚遇過ぎ」と一概に否定するだけでなく、世間から叩かれようとも同制度を守ろうとする企業側の意図を理解する姿勢がまず必要だと思います。確かに同制度の役割が一律に開示されることはポジティブですが、収益力向上と株価上昇を期待できなければ投資対象にはなり得ません。「ザ・2020ビジョン」はESGファンドではありません。同制度があるとしても当ファンドの運用方針に当てはまり、かつ株価上昇を期待できるのであれば、前向きに投資を検討します。

※ 調査対象: 2016年6月～17年6月までに開催された株主総会において取締役選任議案を決議した企業3613社

シニアアナリスト兼ポートフォリオマネージャー 鎌田 聡

コモンズPOINTからのお知らせ

◎夏休みイベント!8月17日「丸の内キッズジャンボリー2017」@東京国際フォーラム

パラリンピックメダリストと一緒に視覚障害者柔道を体験しよう!

POINTで応援中の視覚障害者柔道連盟がこの夏、夏休みの人気イベント『丸の内キッズジャンボリー2017』にて視覚障害者柔道体験教室を開催します!「学ぶコーナー」にはリオパラリンピックの銀メダリストが登場!また、日本代表選手たちとの視覚障害者柔道体験コーナー、一緒に記念撮影コーナーなどもあり、楽しい企画が盛りだくさん!更には素敵なお土産もあります!

開催時間は10時~17時。参加費無料、当日はガラス棟 地下1階 ロビーギャラリーのインフォメーションにて整理券をお配りしています(10:30~13:30に開始のプログラムは9:30から配布、14:00~16:30に開始のプログラムは12:30から配布)。

ぜひ8月17日はお子さんと丸の内キッズジャンボリーにご来場ください。

<http://www.tif-kids.jp/2017/>

◎第10回記念全国視覚障害者学生柔道大会を応援に行こう!

年に一度しかない全国学生大会は、東京パラリンピックに向けての強化選手の発掘の場としても重要な大会です。会場での応援が可能な方は、是非当日会場にて未来のパラリンピック選手の応援をお願いいたします。

【日時】2017年8月20日(日)10時 試合開始。

【場所】静岡県浜松市武道館。入場料無料。

<http://judob.or.jp/840-2/>



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎Pick up!セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

ザ・2020ビジョンPOINT応援先 視覚障害者柔道連盟が「丸の内キッズジャンボリー2017」にブース出展!パラリンピックメダリストと一緒に視覚障害者柔道体験ができます。ぜひ足をお運び下さい。



◎糸島孝俊メディア出演情報

今後の出演情報は、弊社ウェブサイトのお知らせ欄やコモンズ投信のFacebookにてお知らせして参ります。ぜひご注目下さい。

メディア	日付	時間	備考
BSジャパン「日経プラス10」	8月28日(月)	午後10:00~11:00	22:50 頃インザマーケットのコーナーに生出演
TV東京「モーニングサテライト」	8月30日(水)	午前5:45~7:05	5:58 頃「今日の株式見通し」に生出演

販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物 取引協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
(株)SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
(株)静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券(株)	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。 上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■ コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時)	■ ウェブサイト
	03-3221-8730	http://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。		
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階		